



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決

積田 有平 (つみた ゆうへい)

(株)スペースマーケット 経営企画担当
一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局 シェアリングシティ統括ディレクター
一般社団法人ジョブラボぐんま 理事



○ 登録者情報

所在地

東京都新宿区

略歴

1974年 群馬県桐生市生まれ。群馬県立桐生高校卒。法政大学経営学部卒。1998年NTT入社
2011年4月に起業。2013年7月に日本初の量産型パーソナル3Dプリンタ「SCOOVO」をリリース。
2013年6月に群馬県桐生市にて、若者・子育て世代を支援するNPO法人キッズバレイを創業メンバーとして立ち上げ、副代表理事に就任。ビジネス支援事業の責任者を務め、2014年10月にランサーズ株式会社、2015年5月に株式会社スペースマーケットと提携するなど、シェアリングエコノミーを活用した地域経済活性化モデルを推進。
2016年5月にスペースマーケットに参画。経営企画担当所属。中長期的な事業プランニング、アライアンス、政府対応、広報PR、地方創生等を所掌。一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局兼務。シェアリングシティ統括ディレクターとして地域課題解決を目的としてシェア活用を全国で推進。2017年3月内閣官房シェアリングエコノミー伝道師、同年6月総務省地域情報化アドバイザーを拝命。同年10月総務省地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース委員。シェアリングエコノミー伝道師として、数多くの地方公共団体の指導経験あり。

著書・論文等

「ていおふ」2018 NO.149（発行・編集 ANAホールディングス株式会社/ANA総合研究所） シェアリングシティ認定制度について

〇 シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決

取組の内容

2014年に自ら創業し、副代表を務めていたNPO法人キッズバレイとして、群馬県桐生市における若者・子育て世代の雇用創出、および新しい働き方の提案を目的にランサーズと提携してクラウドソーシングを活用。そして翌年2015年に群馬県桐生市のユニークな遊休スペース活用による交流人口増を目的にスペースマーケットと提携してスペースシェアを活用した。どちらの取り組みも地域としてシェアリングエコノミーを活用した全国でも先進的なモデル事例を構築した。
2016年からは株式会社スペースマーケットに参画し、社長室兼地方創生プロデューサー（現在は経営企画担当）とし千葉県千葉市、静岡県浜松市、長崎県島原市等の公的ベースシェアを目的とした連携や三重県熊野市の熊野花火大会時のイベント民泊等を牽引するとともに、一般社団法人シェアリングエコノミー協会のシェアリングシティ統括ディレクターとして全国の地方公共団体の課題解決に向けたシェアリングエコノミー活用モデルを実現し、2017年11月に全国15自治体によるシェアリングシティ第1号認定を主導。
2017年3月には内閣官房シェアリングエコノミー伝道師、同年6月には総務省地域情報化アドバイザーを拝命し、2017年度は計4回、2018年度は計9回の全国自治体への派遣を通じて、それぞれの地域課題に応じたシェアリングエコノミー活用を提案。

実績

・群馬県桐生市（NPO法人キッズバレイ）で実施したクラウドソーシングは2014年からの3年間で150名を超える登録者、1400件を超える受注実績。子育て世代を中心に時間と場所にとらわれない新しい働き方として定着している。

・長崎県島原市で2017年3月に島原城や市内の古民家等の遊休施設をスペースマーケットでスペースシェアすることで行ったコスプレイベントでは市外から100名を超える来場者を記録した。以降、毎年2回実施の定例イベントとなり続いており交流人口増加に貢献している。

三重県熊野市で2018年に実施した熊野花火大会でスペースマーケットで実施したイベント民泊では10スペースを登録し、10組の利用実績を記録した。宿泊施設不足を民家の空き部屋をシェアすることで補完することでイベント参加の満足度向上につながった。

工夫した点や苦労した点

地域課題に類似性はあっても全く同じものはないことを前提に、その地域の課題に適したシェアリングエコノミーの活用方法を考えることが重要である。

ひとことPR

シェアリングエコノミーは、雇用創出・働き方改革、観光振興、子育て支援、公共交通補完等、様々な地域課題を解決できるビジネスモデルである。基本コンセプトは、「公助を共助で補完する」という考え方であり、ICTテクノロジーでモノ・スキル・空間等の利用状況をリアルタイムで可視化することで共助の仕組みを可能とする。共助の仕組みで地域課題を解決することで、市民一人一人が地域作りに参加するレジリエンスがあり、持続可能性ある地域を作ることができる。

様々な地域でシェアリングエコノミーを導入してきた実績を活かして地域課題に応じた取り組みを提案可能で

す。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

	1	地域経営改革	○	7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
	3	少子化対策		9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進		10	環境保全
	5	定住促進		11	その他
○	6	観光振興・交流			

連絡先

メールアドレス	tsumita[アットマーク]spacemarket.co.jp	その他	
---------	----------------------------------	-----	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。